

基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会 中間報告（案）

（特別委員会設置に至った経緯）

本特別委員会は、「急激な人口減少と高齢化が進む中、将来の基礎自治体のあり方、機能強化について幅広く調査検討を行う」ことを目的に、今年5月19日に設置されました。

急激な人口減少と少子高齢化の加速度的な進行は、避けては通れない大きな社会現象です。

この現象は、基礎自治体の行財政に甚大な影響を及ぼしかねないとの問題意識から、今回の特別委員会の設置に至りました。

本特別委員会は、こうした状況の中、将来の基礎自治体のあり方や機能強化について、府内市町村間において、広域連携や合併など、効果的な方策等を推進させるため、幅広く調査検討を行ってまいりました。

（特別委員会の経過概要）

これまで特別委員会や特別委員協議会を計7回開会しました。

この中では、基礎自治体を所管する総務部市町村局からの現状や取組状況の説明聴取をはじめ、各委員による多種多様な観点からの質疑、学識経験者や現職の市長、町長計4名をお招きしての意見聴取、その後委員間討議を実施してまいりました。

まず、7月5日に行った理事者への質疑の中では、今後の人口動態や財政状況・人材確保の状況や府の認識、合併に関する国や府の役割などについて確認しましたが、平成の大合併期に国が措置していた財政支援制度が今では廃止・縮小されていることを認識したところです。

また、これまでの基礎自治機能の充実・強化についての府の取組みや成果を確認しましたが、基礎自治体が自ら将来のあり方について議論できるよう、様々な対応策を

講じているものの、市町村が単独で進めていくことには限界があるという課題も明らかになったところです。

9月14日には、野村證券株式会社の和田理都子主任研究員を参考人として招致し、人口が激減する中、大阪府内の基礎自治体の状況についてデータを用いてご説明いただきました。

2045年に向けては、人口が増える自治体と減少する自治体が混在し、両極分化していくといった大阪府特有の課題があり、それぞれの自治体に寄り添って考えていくことが必要であることや、合併について考えていくためには、人口減少の中で、数合わせのためではなく、合併により、何を削り、何を得るのが重要とのご意見を頂戴したところです。

9月21日の委員会では、千代松大耕泉佐野市長、田中祐二太子町長を参考人として招致し、各市・町での取組みについてや、平成の大合併での経験や広域連携のメリット、デメリットについてお話しいただくとともに、今後、大阪府や大阪府議会等に対し、どのような役割を期待するかなど、ご意見を頂戴しました。

10月6日には、大阪経済大学 柏原誠准教授を参考人として招致し、市町村合併の是非は個別・具体的な案により判断する必要があることや、早期からの住民との情報共有を進め、住民の学習や理解を促進しながら将来のあり方議論を進めることが必要であること、また合併を進める際には住民投票を併せて検討するべきではないかとのご意見を頂戴しました。

その後の委員間討議において、各会派から意見を述べていただきました。

まず、維新からは、基礎自治機能の充実・強化に向けて、課題が大きく4つあるとのご意見がありました。

基礎自治の課題として、府内市町村の人口減少と地域格差など人口における課題、介護サービス需要や支援ニーズの増加などの行政サービスにおける課題、専門職やデジタル人材など、人材確保における課題、堅実な財政運営といった課題。

広域連携の課題として、事業の効率化や施設の相互利用による利便性の向上、単独では実施できないハイクオリティな事業実施などの効果はあるが、負担金の調整に係る時間や見えないコスト、参加する全団体の合意形成が必要といった課題。

平成の大合併における課題として、平成の大合併では時間的制約から議論が不十分であったこと、住民が置き去りにされたことなど。

現在の国や府の財政支援の課題として、府の支援が的を射ているのかなど。

次に、公明からは、平成の大合併については、様々な研究結果をお示しいただくとともに、自分たちの住む基礎自治体の将来について、合併する、しないに関わらず、首長と議会、住民がお互いに十分な理解を作り上げていくことが不可欠であり、府は議論に資する情報を提供することが必要であるとの意見がありました。

自民からは、人口減少率や経常収支比率、専門職員の配置状況など、市町村の状況について、府がわかりやすくデータを提供し、住民から自主的な議論があがってくるようにするべきであり、基礎自治体の歩みだすきっかけを与えることが本委員会としても第一歩であること、また、将来のあり方議論やその必要性がなかなか住民に伝わっていない現状から、府としては、データを提供するだけでなく、府として将来のあり方議論やその必要性を住民にしっかり理解していくところまでサポートする必要があるとの意見がありました。

住民に身近な基礎自治体が、将来にわたって安定した住民サービスを提供できる機能や体制を維持することができるよう、本報告に記載する課題への対応策について検討を深め、基礎自治機能の充実・強化に取り組んでいくこと、また、基礎自治体の将来像を行政や議会、住民が議論を重ねることによって作りあげていく必要があることを申し上げ、「基礎自治体の機能強化に関する調査特別委員会」の中間報告といたします。